

今はなき中学校の成立と展開が物語る世界

— 栃木県下都賀郡寒川村立寒川中学校 —

小 林 千枝子

1 課題と視点

第二次世界大戦後、日本は、教育を含む諸制度を一新した。それを教育制度面で象徴するのが、六・三制だった。小学校6年間と中学校3年間で誰もが享受できるようにし、その後の高等学校も、当初は希望者全入だった。経済的理由や地理的理由により全日制への進学が困難な者には定時制や通信制の課程が用意された。とくに定時制課程は、戦後初期に高校教育を普及させるうえで大きな役割を果たした。

高校進学率は高度成長期間に急上昇し、1974年には90%を超えた。高校教育が準義務教育となるこのころを境に、青年期教育の二重構造が形を変えて復活した。いわゆるエリート校と「底辺校」（あるいは「困難校」）がそれである。「普商工農」ということばも生じた。かくして高校の不本意入学が広がり、高校中退という問題も生じてきた。

このような状況の成立過程を説明するものとして、二つの研究を検討しておきたい。一つは中内敏夫論文「六・三制の誕生——『生い』と『教育』の社会史」¹⁾である。中内によれば、六・三制は、①一元的な単線型の学校制度、②個人優位、③相対評価、④地方分権の4点を特徴とする。しかし、9年間の義務教育というこの制度が始動するのは1960年代で、しかもそれは「修正六・三制」であるとする。すなわち、①と④をなし崩しにした「中央一極集中型の多元的学校制度」であり、専門課程寄りと国家意識形成という二つの教育過程を準備するものであったという。

実際、1960年代以降、中学校卒業後の進路は多様化の一途をたどった。高等学校の学科の多様化に加えて、技能連携制度による各種学校ふうの高等学校も生じた。その一方で、5年制の高等専門学校も成立した。教育課程の多様化は、21世紀を迎えた現在、公私立の中高一貫校の広がりにより低年齢化してきている。1960年代の社会変動は日本社会未曾有のものであったといわれるが²⁾、その変動のなかで成立したものが、現代社会の始発点に位置づいている。

では、1960年代以前の戦後初期はどのように位置づけられるのか。中内は、個人意識未成立の共同体社会であったとする。相互扶助とともにイエ意識やさらには付和雷同なども醸成してきた共同体秩序とそれを支える意識は、単婚小家族が日本社会に成立した18世紀ごろ農村社会に広がり、1960年代の高度成長期まで形を変えて存続してきたとされる。それほどに息の長い共同体秩序は、日本社会に生きる人々の意識を大きく規定してきた。

筆者が関心を寄せるのは、個人優位や一元的教育制度など、共同体秩序と大きく異なる、民主主義や人権、自由、平等等々の近代的価値意識を伴って成立した六・三制を、人々がどう受けとめたのか、である。いわば共同体的秩序意識と近代的価値意識とのせめぎ合いがどう生きられたか、である。この点を丁寧に掘り起こすことで、日本社会の伝統に根ざした近代のあり方を探ることができるのではないだろうか。

もう一つの研究は、久富善之論文『『地域社会と学校』の文化論的課題』³⁾ある。久富は『競争的教育』⁴⁾で、学校社会における「競争激化への道」を三つの時期に分けた。今回、「競争」だけでなく地域文化の視点も導入して表1のような時期区分を提示した。

表1 戦後史のなかの学校文化と地域文化との関係・4段階

期		I	II	III	IV
年代		戦後改革～ 1950年代後半	1960年前後～ 1970年代半ば	1970年代半ば ～1990年代初頭	1990年代半ば ～今日
時代と社会		戦後窮乏から、 経済復興へ	高度経済成長と、 巨大な地域人口移動	安定成長から、 バブル経済崩壊	バブル崩壊・長期不況、 「改革」時代と格差拡大
進学率	(高校へ)	40%～50%台	58%→90%	90%台前半停滞	90%台後半
	(大学へ)	10%	10%→38%	30%台後半停滞	40%→50%
学校と職業社会のつながり		学校を通さない回路 「二重構造」格差	「学校通す」の広がり 進路振り分けと上昇	中卒のマイノリティ化 高卒労働力安定供給	若年失業増加と非正規 雇用の常態・半数化
学校と父母・地域の関係		学校の「進歩性」 「信頼」と低い関心	進学文化の広がり 学校への期待	学歴獲得競争激化 高い関心と「不信」	競争の局所化 関係再編への動向
学校知識への 意味づけ	(生徒の)	階層的分化・乖離	開かれた社会への道	競争手段として	学校知識離れ
	(父母の)	基礎学力と階層分化	学校知識の抽象化	家庭の学校化と期待	当事者要求増大
	(地域の)	学校への二律背反	学校価値の浸透	学歴期待の手段	学力と人格形成と
(生徒・父母・地域ことでの) 中学校からの進路の位置		就職がまだ多数 一部での受験競争	「進学組」「就職組」 受験競争の広がり	高校進学の「当たり前」 受験競争の秩序化	どの道も就職不安 受験の悩みと就職難
学校文化内での 意味づけ	(生徒の)	「明るく伸びやか」	努力主義の学力形成	被抑圧と問題行動	学校離れへの危機感
	(父母の)	階層による二極化	子どもにとっての基地	家庭教育力の弱まり	不安と格差を抱えて
	(地域の)	物質的援助と支え	変動・変貌・開発	地域教育力の崩壊	再生への期待

出所：久富善之『『地域社会と学校』の文化論的課題』『＜教育と社会＞研究』第16号、2006年

小論が焦点を当てるのは、表1のI期にあたる。久富が強調するように「戦後日本の6・3・3・4制の中でも、その進歩性と変化を象徴する新制中学校という前期中等教育義務化の改革が、初期にはその地域定着が最も問われた」。学校を地域に定着させようとすることによって、地域やそこで暮らす人々の意識にどのような変化が生じたのか。

さて、このような問題意識のもとに筆者が研究フィールドとしたのは、栃木県南に位置する現小山市の農村部のなかでも、旧生井村と旧寒川村である。両旧村は現在、小山市の生井地区、寒川地区と呼ばれている。戦後、両村にそれぞれ中学校が設置されたが、いずれもわずか11年で廃校になった。現小山市で廃校になったのはこの両地区の2校、生井中学校と寒川中学校のみである。小論は生井中に続いて⁵⁾、寒川中の成立と展開について明らかにする⁶⁾。生井中も寒

川中も、地域住民がその定着を望んだにもかかわらず、近隣の中学校に統合されて廃校になった。寒川中の場合、地域住民が統合に反対して町長に直談判し、さらには同盟休校まで行われた。自分たちの地域に義務教育の学校をおいておきたい思いは、かなり強かったようである。

2 旧寒川村の人口動態と教育動向

寒川村は、1889年の町村制施行により下都賀郡寒川村として成立した。ただし、寒川の名称は一村落の域を超えて存在してきており、その歴史は実に古い。町村制施行以前には、栃木県には古来以来続いてきた、安蘇、足利、梁田、河内、芳賀、塩屋、那須、都賀、寒川の九つの郡があった。1878年に都賀郡が上都賀郡と下都賀郡に分かれた。そして1889年に寒川郡が廃止されて、寒川郡の各村は下都賀郡に併合されたのである。しかし、寒川郡の名称を思わせるように、現寒川地区には14の古墳を有する寒川古墳群があった。そのうち現存する毘沙門山古墳は5世紀後半の築造で、豪族が存在したと考えられている⁷⁾。毘沙門山古墳が県指定史跡とされたのは1957年であった。

旧寒川村は、思川のすぐ西を流れる与良川の西側に広がる。旧寒川村のなかでも押切地区はさらに巴波川の西に位置し、永野川もある。巴波川は舟運が盛んで、旧寒川村は旧栃木町の産物を東京に運ぶその通り道になっていた⁸⁾。産業面では基本的に農業中心であったが、穀倉地帯ゆえ原料の稲わらを集めやすいこと、舟運により製品を東京まで運べることといった理由から、大蔵省印刷局紙質製造所（パルプ工場）が1881年、中里地区に開業した⁹⁾。

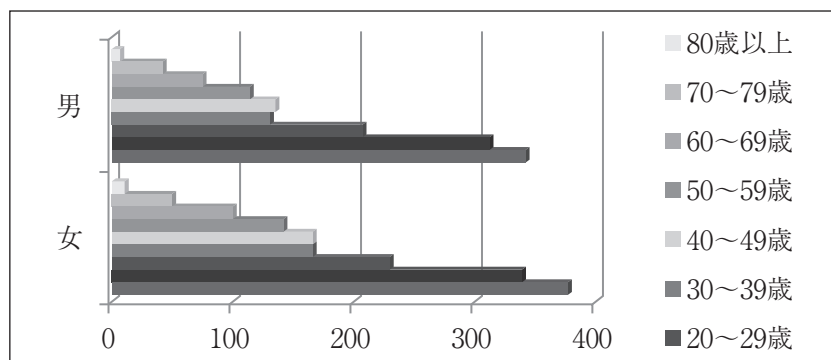
表2と図1は、1950年の国勢調査の結果をもとに作成したものである。これらから、1950年時点の旧寒川村は農業従事者が圧倒的に多く、人口構造は多産多死社会を示す典型的なピラミッド型であったことがわかる。

表2 寒川村（総面積6.87km²）の人口と産業構造（1950年）

総数（男・女）	2,905	(1,371・1,534)
世帯数	473	
平均世帯人員	6.14	
14歳以上の就業者総数	1,449	
農業	1,201	82.96%
水産及び水産養殖業	2	0.14%
鉱業	1	0.07%
建設業	16	1.10%
製造業	68	4.69%
卸売業及び小売業	54	3.73%
金融、保険及び不動産業	3	0.21%
運輸通信及びその他の公益事業	28	1.93%
サービス業	50	3.45%
公務	26	1.79%
不詳	0	0.00%

総理府統計局『昭和25年 国勢調査報告 第七巻 都道府県編 その九 栃木県』（1953年）より作成

図1 寒川村の人口構造（1950年）



総理府統計局『昭和25年 国勢調査報告 第七巻 都道府県編 その九 栃木県』（1953年）より作成

平均世帯人員6人強であることから、三世代同居が一般的な家族形態であり、夫婦と親子中心の近代家族未成立であったとみられる。

1872年の学制頒布時、現寒川地区には、押切、中里、鏡、寒川、迫間田の5村があった。うち押切を除く4村結社のもとに、1873年に第1大学区第41番中学区寒川郡第13番小学区開蒙舎が中里村に設置された。押切村は他の4村と結社のうえ上泉村に小学校を設置して協同館と命名した。その後、1879年に鏡村が独立して1校を設け、1880年には寒川・迫間田両村も独立して1校を設けた。続いて1884年に、現寒川地区の5村が連合して中里村の開蒙舎を本校とし、鏡、寒川、迫間田3村にそれぞれ分教室を設置した。そして1886年にこの3分教室が廃止されて中里村の本校のみとなった。1887年、開蒙舎から栃木県寒川郡第6番学区中里尋常小学校と校名を変更した。1889年、寒川郡が下都賀郡に編入し、5村が合併して寒川村となった。このとき児童数168名。寒川尋常小学校に校名を変更するのは1892年である。1896年、高等科併置。第三次小学校令公布の1900年、新校舎落成。なぜか落成日の12月1日を創立記念日とした。開蒙舎設立から27年目である。

寒川小学校の就学率は1907年時点で男女ともに95%を越えていた。同年の就学率の全国平均が97.38%だったので¹⁰⁾、高いとはいえないが、ほぼ全国的な動向に合致していた。児童数は1902年から1965年までは、疎開児童の存在が考えられる1945年ごろのみ600を超えたが、この時期以外は300～500で推移してきた。1970年に219となり、以後、200未満となる¹¹⁾。

3 寒川中学校の成立と展開

寒川中学校が統合された間々田中学校に、間々田町立寒川中学校の『学校沿革誌』が「要保存」史料として保管されている。執筆者は、統合時の校長であった片柳彌。全景の写真と校歌、校舎と運動場の図面（図2）、片柳校長の「緒言」、次の「目次」と続く。すべてペン書きである。片柳が着任したのは1956年4月で、「十年記念として沿革誌の編纂」を考え「発展の跡を遺すもの」をつくらうとしたと、1957年1月8日付の「緒言」にある。

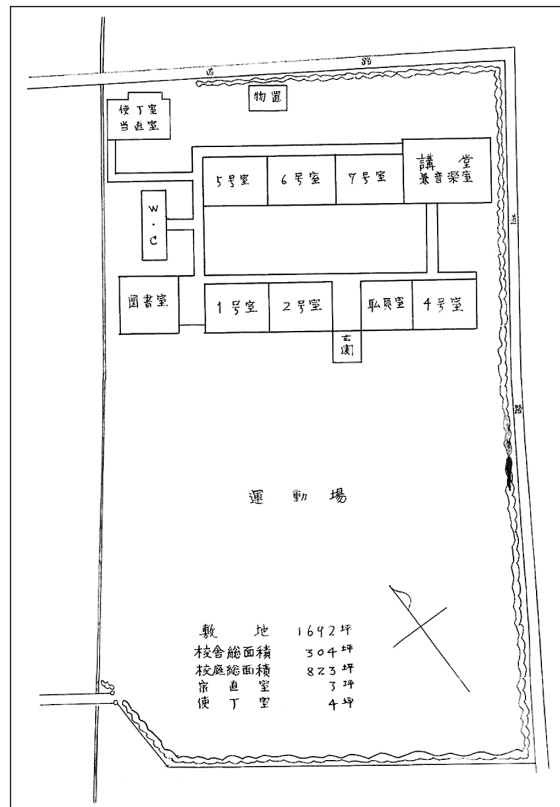
- 一、学校沿革の概要
- 二、学級数生徒数に関する事項
- 三、卒業生に関する事項
- 四、学校長に関する事項
- 五、教職員に関する事項
- 六、公仕に関する事項
- 七、校医に関する事項
- 八、管理者に関する事項
- 九、経費に関する事項

以上のうち、四～七は、それぞれの氏名と勤務年数、寒川中以後の異動先などが書いている。八の管理者については、1947～1952年度は「寒川村々長」、1953～1955年度は「寒川村教育委員会」、1956年度は「寒川村教育委員会／間々田町教育委員会」で、「備考」欄に「昭和三十一年九月三十日町村合併により間々田町に編入合併す」とある。そして1957年度の管理者は「間々田町教育委員会」である。九については、「町村役場よりの予算」、「生徒一人当たり」、「教育費の町村費に対する割合」が1948年度より記入されている。「教育費の町村費に対する割合」は少ないときで18.0%。多いときで30.9%である。

なお、「目次」には記されていないが、「PTAに関する事項」が収録されている。寒川中は間々田中への統合に対して激しく反対した。それについては、淡々と統合に向けて提示された公式文書のみが「一、学校沿革の概要」中に書き写されている。

上記の一によると、栃木県下都賀郡寒川村立寒川中学校は、鏡、押切、中里、寒川、迫間田の「旧寒川村全地域を学区として」1947年4月1日に開校した。当初は独立校舎をもたず、寒川小学校校舎を借りて授業を続けた。生徒数176、学級数3で、青年学級も1

図2 寒川中学校の校舎と運動場の図面



出所：間々田町立寒川中学校の『学校沿革誌』1957年

学級あった。初代校長は大木隆。開校後1年たって、「本村教育振興のため独立校舎の必要が村民に認識され」、1948年3月7日、中里845番地に「全村民の寄付金により校舎新築の議を村民大会に於いて決議」。この土地は、1943年に小学校の校地拡張資金として5000円の寄付があったことから1395坪の水田を買収して取得したもので、小学校農業実習地に充て「後日用地を埋め立てて運動場とすることに決定」していた。その用地を1947年の新学制施行に際し、中学校の敷地とすることにした。そこで「寒川村中里横塚、通称しゃみせん塚の土地を運び埋め立てをなす」。「通称しゃみせん塚」とは寒川村古墳群の一つである。レールを引いてトロッコで土運びをしたとのことで、土のなかから勾玉などが出てきて、それらは中学校のガラス戸のなかに展示されていたという¹²⁾。

その後、1948年1月29日、地目変更届提出。4月13日、地鎮祭。7月12日、上棟式。10月15日、竣工式。10月16日、小学校より移転（生徒数205、学級数5、職員数5）。平屋建て2棟、239坪、工事費235万円、普通教室6、職員室・公仕室・便所等あり。

1950年10月13日、校歌制定、ピアノ購入披露音楽会。

1955年5月21日、栃木県教育委員会より1955、1956年度の2か年間「実験PTA」の委嘱を受ける。「学校、PTAは一体となり、更に公民館婦人会小学校PTA等の後援提携に依りPTA活動は極めて活発となり就中成人教育活動は村の社会教育と協力して盛んとなる」。1956年度、PTAによる村当局への特別教室設置の陳情により、建築予算146万円を計上。校舎昇降口西に2,375坪の図書館、35坪の音楽室兼講堂建築を計画する。1956年6月15日地鎮祭、7月19日上棟式、9月16日竣工式。

1956年9月30日、町村合併により栃木県下都賀郡間々田町立寒川中学校と改称。

1957年11月16日、松山市県民会館において優良PTAとして文部大臣より表彰状受領。1958年3月11日、県教委より委嘱されたPTA研究学校の指定を解かれる。

1958年2月17日、間々田町教育委員会教育長より、生井中学校とともに1958年3月31日をもって間々田中学校に統合する、ただし、「当分の間」間々田町立間々田中学校の「寒川分校」とする旨の通知を受ける。

各年度の生徒数と学級数、卒業生数の推移は表3通り。

表3 寒川中学校の年度別生徒数と学級数、卒業生数

年 度	学 級 数			計	生 徒 数						計	卒業生数
	1 年	2 年	3 年		1 年男	1 年女	2 年男	2 年女	3 年男	3 年女		
1947年度	2	1	1	4	42	30	31	31	19	23	176	41
1948年度	2	2	1	5	35	45	40	30	27	28	205	54
1949年度	2	2	2	6	40	34	36	44	39	27	220	83
1950年度	2	2	2	6	37	43	50	36	43	54	263	97
1951年度	2	2	2	6	30	38	36	40	50	34	228	82
1952年度	2	2	2	6	36	39	32	38	34	40	219	74
1953年度	2	2	2	6	29	43	37	39	31	38	217	68
1954年度	2	2	2	6	38	48	29	43	36	39	233	78
1955年度	2	2	2	6	40	39	37	47	29	42	234	70
1956年度	2	2	2	6	32	41	40	39	36	47	235	82
1957年度	1	2	2	5	23	22	32	41	36	39	193	75

間々田町立寒川中学校の『学校沿革誌』（1957年）より作成

初代校長は1947年4月から1956年3月まで9年間勤務し、藤岡町立部屋中学校長になって転出。1956年4月着任の二代目校長が廃校を見守ったことになる。

職員については、氏名と「本校在職年数」、転出先が記されている。その詳細は小論の最後に〈資料〉として示した。

寒川中の第9期卒業生（1940年度生まれ）から、当時の寒川中の様子を聞くことができた¹³⁾。それによって次のことがらわかった。クラブ活動は野球、卓球、バレーボールがあった。卓球台は廊下においてあり、朝や休み時間にもやっていた。校庭は広かった。テストの順位をはり出すことをたまにやっていた。卒業後の進路は、進学は三分の一ぐらいで、後は在宅と就職。就職先については、女性は東京に行く人が多かった。運動会や合唱コンクール、写生会、展覧会などは、部屋中・生井中・野木中・^{なか}中中・寒川中の5校連合でやっていた。県の教育祭に標語を出品したところ、寒川中から二人表彰されて、親も一緒に県庁まで行った。県で10人以内だったようだという。こんな小さな学校からよく二人も出たと思ったと語る。英語は3年になってからは選択制で就職する人は職業・家庭科を習った。寒川中には英語の教員資格をもっている先生がおらず、社会科の先生が英語を教えたりしていた。自習が多く、英語はきちんと習ってなくて、その後、高校進学したとき皆、英語で苦労したという。中学校に子どもを負ぶってくる人もいた。学校でオムツ交換もしていた。本屋さんが毎月学校に来て、『少女クラブ』や『中学時代』といった月刊誌を購読していた。祖母が買ってくれたのだが、祖母が読みたかったようだと言語。自分の世代は栃木高校に2人、栃木女子校に3人、栃木農業高校に行った人もいて、自転車と一緒に栃木まで通った。制服はなかった。写真館が学校に来て、友だち同士の写真をとって

くれたりした。寒川は「東京で言えば文教地区だ」とよく言っており、教育熱心だったという。別の卒業生に聞いたところでは¹⁴⁾、制服はなかったものの男子は詰襟の制服姿が多かった。修学旅行のときの写真では、男子は皆、詰襟である。

4 『下野新聞』にみる寒川地区住民の統合反対運動

寒川地区住民は、寒川中が間々田中に統合されることに対して激しい反対運動を展開した。『下野新聞』に、3度、この件についての記事が掲載されている。

まず1958年2月14日の記事によると、間々田町の中学校統廃合は1958年度を目標にしていたが、「どたん場に来て寒川地区の一部部落民の反対から暗礁に乗り上げ、統合に反対する部落民が大挙して役場に押しかけ氣勢を挙げた」。それが1958年2月12日である。寒川地区の中里、押切、鏡の「三部落民約七十名が押しかけ“我々の意見を無視した中学校の統合は不可能である”と強く申し入れた」というのである。そこで12日の午後、さらに13日にも町議会議員全員が反対する人たちとの話し合いをもって「説得工作」を行ったが、うまくいかず、決定は持ち越された。寒川地区住民の反対理由は、「通学距離が遠過ぎる」というもので、約半数が反対しているという。

町議会で統合を決定したのは2月16日だった。それを報じた17日の『下野新聞』記事は「同盟休校に発展か 寒川地区の反対押切る」の見出しではじまる。それによると、寒川地区の「反対部落民の反対署名陳情」が15日午後に行われた。寒川地区住民200名が、押切と中里の「部落長」¹⁵⁾を先頭に「日農総本部所属の金子義弘氏（田沼町）らを混えて午前九時ごろから役場をとりまき氣勢をあげた」ため、小山署は武装警官25名を派遣した。事態が急変したことから町議会と町当局は全員で協議会開催、緊急に町教育委員会も開いた。教育委員会では寒川地区の高園軍八委員の統合反対意見を押し切り、四対一で一定期間寒川と生井に分校をおくことなどを条件に統合を決議、これを議会に送付した。午後二時半に開会した議会では、「文部省案に基き教育の機会均等からも理想的な統合を是非行わなくてはならぬ」という渡辺町長からの提案理由説明に続いて「わずか十五分のスピードで強引に可決した」。反対住民は「納税拒否運動」や「同盟休校」などと主張しており、問題は今後に残されている、とまとめている。この17日の記事は統合理由と統合反対理由にも言及している。生井中が6学級、寒川中が5学級、寒川中は1958年度には4学級にまで減ることから「文部省の最低基準の三分の一にしか達しないため統合が計画された」のだが、統合すると、中学校が遠くなり、これに伴って経済的負担が大きくなるのが反対理由であるとする。

続いて2月23日の記事では、「間々田町中学校統合問題」として論説ふうの扱いがなされ、町議会の写真入りで「露骨な政治的動き 地区議員、日和見で悪化」との見出しがついている。それによると、16日日曜日の町議会で統合を議決したのに対し、「部落民が“の

ぼり旗”をおし立て大挙して町役場に押しかけて反対氣勢を挙げ、町としても前代未聞の大騒ぎとなった」。21日には役場の玄関前に出た渡辺町長と田中教育長が「終始タジタジ」になり「私の在任中は寒川中を分校として存続する」という誓約書を書かせられるという「醜態を演じた」。渡辺町長のこの行動に対して、これを「民主的」という者もいれば「議会軽視」という批判も出たという。

この記事では、このたびの統合問題は1956年9月に旧寒川村が間々田町に「吸収合併」されたことにさかのぼるとする。生井中も寒川中も「五学級から四学級という貧弱さ」であったため「教育の向上という立場から文部省次官通達の線に添って現在の間々田中に統合すべきだ」という案が出て、間々田中の校庭拡張などに向けて予算化し、土地の買収がなされたのだという。ところが、両旧村ともに距離が遠い地区があり、経済的問題などを理由に反対意見が出た。そこで、1957年11月ごろから地元選出の議員が「説得工作」を行って、生井地区は「全部一応統合を認めるに至った」。寒川地区では「特に中学校の地元中里部落を始め押切、鏡両部落の一部に反対する空気が強かった」。しかし、寒川地区選出の5議員が「我々が説得する」というので、町当局は安心して積極的に統合準備を進めた。ところが、前述のように12日の午後、反対の住民約70名が役場にやってくるという事態になったのである。町当局は13日から二日間、十数班に分かれて「寒川地区の部落民説得を一戸毎に」行った。その結果、「反対は大したものではない」と判断して16日に全員一致で統合を議決した。それなのに、また反対住民がやってきて、「説得工作」は表面的な賛成を得るにとどまっていたことが明らかとなった。そして寒川地区選出の5議員に対して趣旨の徹底をしていなかったという批判が高まり、この5議員は「議会当日の午前零時半部落と議会の板挟みなり栗田議長のもとへ辞表提出した」というのである。「しかし議会は五名の議員を除き、押しかけて騒ぎ立てる反対部落民を前にして統合を議決した」。

記事は、町当局の啓発活動が上滑りであった、寒川地区選出の5議員が日和見的であった、むきになって反対を叫ぶ住民の指導者の言動の背後に「合併当時の町議互選というデリケートな問題があった」とする。旧寒川村には12名の村会議員がいたが、合併先の間々田町議となる際に5人に減った。そこで12名の互選で5人を町議としたのだが、反対運動を続けている中里の部落長、押切の部落長などは皆合併前の村議で5議員に反対してきた人たちなのだという。このような政治的問題が背後にあるため問題が長引いているが、次の事情から「自然解決」に向かうことを示唆している。中里、押切、鏡はこれまで徒歩通学であったが、間々田中に通学するとなれば新たに自転車を購入しなければならないので町当局は補助を考えていること、通学距離の点では寒川地区より遠いところが生井地区にあること、「四学級という貧弱な寒川中よりむしろ統合新校舎への通学を希望しているとみられること」など。

以上、3回にわたって掲載された寒川中の統合反対の記事から、次のことが確認できる。

- ①町村合併により吸収された小さい村の意向は、町の動向を左右する議会に少数の議員しか送れないため、軽視されやすい。
- ②文部省提案の学校適正規模が子どもの教育環境保全の基準として絶対的な位置をもっており、小規模校は「貧弱」な教育環境とすることにためらいがない。つまり、大きな学校がよいというような共通理解ができていたように思われる。
- ③「日農」とは1957年9月結成の日本農民組合全国連合会¹⁶⁾と思われる。統合反対運動は農民運動の感覚で行われていたようである。
- ④統合反対理由が通学の不便さに集約されている。この不便さは、次にのべるように、単に遠いだけでなく危険を伴うものであった。

ところで、統合反対の理由は本当に通学問題だけだったのだろうか。生井中学校もそうだが、寒川中学校も住民の寄付と労力提供によって設立した。小さな学校であっても、自分たちの学校という愛着があったと思われる。生井中の場合、表立った反対運動はなかったが、松下村塾になぞらえて学校は貧弱でも立派な学校はあると言って生井中存続を望んだ学校関係者もいた。この学校への愛着や学校の地域の文化センター的役割への期待はなかったのかという疑問が残る。

寒川中の卒業生から、この統合反対運動に参加した経験を聞くことができた¹⁷⁾。オート三輪車とバイクで、むしろ旗をたてて、栗田町長の家が間々田駅近くにあったため、間々田駅でまず反対の声をあげて、いわゆる氣勢をあげて、それから宇都宮の県庁まで行ったという。これは1959年のことと思われる。むしろ旗とは、むしろに墨で字を書き、それを竿にくくりつけたものという。また、間々田中への統合反対の人もいて、その人が町長選に出馬したのだが、僅差で栗田町長に負けたともいう。寒川地区から間々田中に通う場合、とくに思川には渡し舟があり、橋はあっても「むぐり橋」で危険だったようである。むぐり橋とは、川の両端に橋があるだけで、欄干もなく、大雨が降れば川にもぐってしまう橋である。実際、その後のことだが、通学中に落ちて命を落とした中学生がいたということである。

5 間々田中学校教師がとらえた寒川中の統合反対運動

－ 同盟休校から知事調停へ －

寒川地区住民の統合反対は同盟休校実施にまで事態が発展していった。統合先の間々田中の『学校沿革誌』（毛筆）には、この経緯が、現場を担う学校教師の立場から詳細に記されている。

この『学校沿革誌』によると、間々田町立間々田中学校は、1947年4月に、間々田小学校の最古の校舎と講堂を借用してはじまった。初年度の生徒数と学級数は、1年217名で

4学級、2年142名で3学級、3年95名で2学級の計454名9学級であった。3年目の1949年8月に校舎が完成して新校舎へ移転。このとき生徒と学級数は、1年261名5学級、2年267名5学級、3年218名4学級で、計746名14学級であった。その後何度か校舎拡張をする。1956年度は1年323名6学級、2年229名5学級、3年291名6学級、計843名17学級で生徒数も学級数も増え続けてきた。

さて、1957年度、3月11日の町議会と教育委員会の合同会議で「町村合併に伴う中学校統合の会議」があり、1958年度着工の計画で敷地買収が進められ、買収決定。そして1958年度、前年度末の「町議教委合同会議で町村合併に伴う中学校の統合が議決され」たことから、新校舎建築に向けて動き出す。いうまでもなく前述の寒川地区住民がむしろ旗を立てて反対した中学校統合なのだが、間々田中は、これを機に「回転黒板、クリーム色の木造モルタル造り」「防音天井、大きなガラス戸」といった「モダン」なモデル校舎建築に新しい学校づくりを求めているように思われる。新校舎は8月30日に完成。旧生井中の生徒が3年生のみ1学期から、1、2年生は2学期から本校に通学することになり、生井分校はこの1958年度の1学期をもって廃止。寒川中は分校として存続することになった。生徒数と学級数は、旧生井中生徒も入れて、本校は1年256名5学級、2年305名6学級、3年413名8学級で、計974名19学級。「正に千名になんなんとする生徒を有し県南一、二の大校となった」、「更にこの他に寒川に分校あり」とある。前述の新聞記事同様な大きいことは良いことだという認識が垣間みられる。寒川分校は1年43名1学級、2年39名1学級、3年53名2学級で、計135名4学級。分校には分校主任をはじめとする5名の教員と公仕1名をおき、教科運営については本校から「出張授業として数名が出張授業をした」。学校統合に伴いPTAも統合された。会長は満場一致で間々田中で会長を務めていた栗田政夫。各地区からそれぞれ副会長を選出したという。統合は教師たちにとっても、感慨深いものであったようで、次のように記されている。「それぞれの特色をもつ三学区が統合するということは並々ならぬ困難さがあった」、「統合に積極的で熱意のあった生井学区、種々と困難のあった寒川学区それがそのまま地区の人々の真剣な真実の姿でもあったのだろうか」。

1959年度。「知事調停」により、寒川分校は1学期のみで、2学期から寒川出張所となった。1年65名2学級、2年43名1学級、3年39名1学級で、計147名4学級だった。寒川地区には、分校あるいは出張所としての教育機関が1960年度の1学期まで存在する。そうして寒川中は完全廃止に至るのだが、その経緯は、容易ではなかった。

まず1959年度、「前町長の在任中という公約によって第一学期だけ分校は置かれ六人の専属教員を配し出張授業の形態は避けることとした」。この「公約」は、前述の新聞記事にあった、1958年2月16日に町長が書いたという「誓約書」のこととみられる。こうして分校も終わるという8月11日、「分校生徒は同盟休校を始めた」。分校学区では「あくまで

も学校統合に反対し寒川地区に教場を置くべきだと主張した」のである。しかし、ことは町議会の議決にもとづいて進む。8月31日、「寒川分校を廃止し間々田中学校に統合、学級を全校解体二十二学級編成とした」。ところが、寒川地区から通学したのはわずか1名で、「他の一四六名は旧分校で自主的学習に入り」、各方面の尽力にもかかわらず「紛糾は止まなかった」。ついに県知事が調停案を出して解決へ向かった。

その経緯は次の通りである。12月28日、町長と寒川自治委員会代表が県庁において知事の調停案の説明を聞く。12月29日、町側、寒川自治委員会、それぞれ協議会を開き、調停案を検討する。調停案とは知事が提出した「協定書」に示されたもので、その大要は次である。

- 一 寒川自治委員会は寒川分校の廃止を認めること。
- 二 「間々田町当局教育委員会町協議会」は県と協力して通学道路の改修と橋梁(網戸橋)の復旧、荒川橋の架け替え、与良川橋の改修に着工し、おおむね1960年1学期末までに工事を終了させる。それまでは廃校にした分校校舎を間々田中学校臨時寒川出張所として教員派遣など所定の措置をする。

29日、町当局は上記両項目を無条件で承認することを決定した。一方、自治委員会側は午前9時から「父兄会」を、午後1時から「地区民大会」を開いて第二項については了承した。翌30日、自治委員会側が第一項については承認せず、新年3日以降に再度「地区民大会」を開催して審議すると応じた。よって、調印できず。ところが「夜間に入るや雰囲気は動き審議は急転直下解決に」向かった。「時正に三十一日午前一時」。明けて大晦日の31日正午、役場にて調印式。出席者は「町側栗田町長 自治委員会側中島委員長 仲介者の横川知事 水野藤岡教育委員及び郡町村会田中会長等」。

1960年1月1日は自治委員会の計画により祝賀式挙行。中学校側からは元分校職員と校長が出席した。一方、間々田中はこの元旦に異例の職員会議を開いた。このことは『学校沿革誌』の欄外に記されており、次の一文が続いている。「もちろんこの新事態に対処するためであったが深更九時に至るまで延々数時間空腹と寒さとを冷えきったラーメン一杯とお茶一杯とで匿して頑張ったこともわすれてはならぬことである」。政治的解決ののちは教師たちの出番なのである。間々田中教師たちは正月休みを2日と3日だけにして、4日から7日まで、交替で旧分校・出張所で補習授業を行った。

こうして「全国的に有名になった寒川地区の同盟休校事件も解決に至り」、8月1日に「完全統合」となった。

間々田中はその後、なおも敷地や校舎の拡張が続いた。

寒川中の校舎は、寒川小学校が引き継いだ。寒川小卒業生が、次の一文を残している¹⁸⁾。

寒川中学校が間々田中学校に併合されて廃校になり、その校舎を小学校が使用することになった。大勢の職人さんがコロを使って大きな校舎を引っ張ってくるのである。その様子が面白くて、昼休みの終わるのも忘れて眺めていた。その後、級友と数人で先生にこっぴどく叱られた記憶がある。

5 まとめと課題

間々田中の教師たちは、生井中は統合に「積極的で熱意」があったととらえていたようだが、生井中の側から廃校をとらえると、必ずしもそうとはいえない。生井中の『学校沿革誌』（毛筆）に「学級経営の目標」などが記されているが、それは間々田町議会で中学校統合が議決された翌月の1958年4月に「職員協議」で定めている¹⁹⁾。ここには、生井中はなくなるが、生井中で行ってきたことや行おうとしてきたことを確認して残しておこうという教職員の判断があったと推測される。一方、寒川中は校区住民が露骨に統合反対意志を表明した。その点で、同じように間々田中学校に統合されたのであっても、生井中と寒川中とは、その経緯が異なる。それには、生井中は二つの小学校区を抱えており、地域的まとまりという点でも寒川中と異なることが反映しているだろう。なお、寒川中の方が近いからという理由で校区外からの入学者もいたとのことで²⁰⁾、寒川中の生徒たちが寒川小卒業生だけで構成されていたわけではなかった。

生井中も寒川中も地域住民の寄付と労力提供によってつくりあげた学校である。にもかかわらず、わずか11年で廃校になった。できることなら存続させて定着させたいというのが、それぞれの地域住民や生徒たちの大方の意向であったろう。しかし、それはかなわなかった。

その理由を探ると、一つには、大きな学校の方がよくて小規模校は貧弱であるという、いわば通念のようなものができあがっていたことがあげられる。小さな学校なりに、同じ下都賀郡内の近隣の中学校と連合して運動会や写真会やらを行って人的交流の幅を広げていた。こうした試みの可能性が顧みられることはなかったのだろうか。もう一つ、文部省通達が重みをもって地方教育行政を規定していったようだということである。戦後の地方分権はどの程度有効性をもっていたのか、全国的にみたとき文部省通達とは異なる道を探る動きはなかったのかなど、今後の追究課題である。

旧寒川村住民の統合反対に向けての行動は、同盟休校も含めて、「日農」の応援があった点からみても、旧来の農民運動の系譜に位置づく。実際、片やむしろ旗、片やクリーム色のモルタル造り校舎への期待という構図は、あまりにも対照的である。注目したいのは、旧寒川村住民のあまりにも農民的な反対運動を、無下に退けないだけの度量が間々田町議会や県知事にあった点である。間々田町議会は確かに強行採決したが、町長は反対住民に譲歩せざるを得ない状況に追い込まれている。知事の調停案にしても、通学路事情の解

決まで寒川地区の教場を存続させようとするもので、寒川の住民たちに寄り添ったものとなっている。ただ、それでも、旧寒川村住民は統合反対をすぐには収めなかった。それは、統合反対の理由が通学路や経済面の問題だけでなく、義務教育の学校を自分たちの地域におきたいという強い思いがあったからであるように思われる。

寒川中学校の統合反対運動は、旧来の共同体的団結だけでなく、順序を踏んでの自己主張、少数派の主張も尊重すべきであるという論法を含んでおり、共同体のなかから生まれてきた人権意識を示すものといえるのではないだろうか。

なお、同盟休校の実態など、さらなる聞き書き調査を通して明らかにしたいところである。大人ではなく子ども自身がこの統合反対の動きをどうとらえていたかも今後の検討課題である。また、寒川中でテストの成績順位をはり出すことがあったという元寒川中学生の語りは、相対評価がそのような形で現れたことを示唆している。

註

- 1) 『「老い」と「生い」——隔離と再生』藤原書店、1992年、所収。
- 2) 中村政則『戦後史』岩波書店、2005年、参照。
- 3) 『＜教育と社会＞研究』第16号、一橋大学社会学部、2006年、所収。
- 4) 労働旬報社、1993年。
- 5) 生井中については、拙稿「新制中学校における共同体的慣行と近代的価値－栃木県下都賀郡生井村立生井中学校の成立と展開－」『作大論集』第5号、2015年3月、参照。
- 6) なお、戦後初期の中学校の成立と展開を明らかにした個別研究に次がある。伊藤日出男「初期新制中学校教育の状況と地域文化活動－秋田県における1事例から－」『青森保健大紀要』第1巻第1号、2000年3月、赤塚康雄「新制中学校の解説と課題－大阪市における準備過程を通して－」、大矢一人「新制中学校の設立と軍政部－岡山県を事例として－」、庄司他人男「新制中学校の開校と地域社会－山形県最上郡舟形中学校の事例から－」、三輪光彦「地域社会と六・三・三制－その理論的諸問題－」いずれも『地方教育史研究』第27号、地方教育史学会、2006年5月、木村元「漁村における草創期の新制中学校－茨城県磯華中学校の場合－」、篠田一希「大洗町立第Ⅰ中学校の歴史的展開と親・地域・PTA－進路問題と非行問題を中心に－」いずれも『＜教育と社会＞研究』第16号、2006年、古川和人「戦後復興期における新制中学校独立校舎建設に伴うコミュニティ・ファイナンスの研究－埼玉県南埼玉郡八幡村八幡中学校の事例から－」『地方教育史研究』第32号、全国地方教育史学会、2011年5月、峰岸誠「新制中学校発足当時の状況と特徴」『玉川大学教師教育リサーチ年報』第3号、2013年7月、前掲拙稿（5）、その他。当事者のドキュメントとしては、矢口高雄『ボクの学校は山と川』講談社文庫、1993年、がよく知られている。新制中学校の教員のドキュメントとしては柳久雄『新制中学校教員の記録』煥乎堂、2003年、がある。
- 7) 小山市立博物館『シリーズ・郷土小山の古墳を巡る（2）思川西岸の低地に築かれた古墳（2）思川東岸の大地に築かれた古墳（1）』1994年。寒川古墳群の14の古墳のうち、県指定史跡として現存するのは毘沙門山古墳のみである。
- 8) 「筏流し」『ふるさと寒川』小山市立寒川小学校PTA、1987年度。
- 9) 山中正「大蔵省印刷局中里紙質製造所について－小山市中里橋本サカ江家文書から－」『小山市史研究』第2号、1979年12月、「パルプ工場」『ふるさと寒川』小山市立寒川小学校PTA、1987年度。
- 10) 国立教育研究所編『日本近代教育百年史4 学校教育（2）』第五編第一章、財団法人教育研究振興会、1974年。
- 11) 開蒙舎など学制発布当時の小学校、寒川小学校の就学率などについては、大久保源吾『備忘録』

1938年、小山市立寒川小学校『開校100年記念誌 さむかわ2000 開蒙舎創立127周年』2000年、などを参照した。

- 12) 2015年10月23日、B氏（男性）に聞く。
- 13) 2015年10月2日、A氏（女性）に聞く。
- 14) 前掲（12）。
- 15) 今日いうところの自治会長をかつては「部落長」と呼んでいた。
- 16) 法政大学大原社会問題研究所編『社会・労働運動大年表』第2巻、労働旬報社、1886年、271頁。
- 17) 前掲（12）。
- 18) 「小学校時代」『開校100年記念誌さむかわ2000 開蒙舎創立127周年』前掲（11）。
- 19) 前掲（5）
- 20) 前掲（12）。

〈付記〉

本発表は日本学術振興会による科学研究費助成（課題番号23531020）による研究成果の一部である。

〈資料〉寒川中学校に在職した教師たち（○印が在職していたときを、数字は月を示す）

教員名		年度										
		1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957
校長	大木 隆	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	片柳 彌										○	○
	大川 幸治	○										
	田熊 三郎	○										
	増田 マサ	○	○									
	山中 茂樹	○	○									
	大出倉之助		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	岩下 久彦		○	○	○	○	○					
	荒井 誠一			○	○	○	○					
	稲葉 誠		11～○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	新村 正雄			5～○	○	○						
	石崎 育子				○～8							
	玉野(岩下)タケ			○	○	○	○	○	○	○	○	○
	青木 知義		12～○	○								
	柏崎 剛司				○							
	青木 壽子				○	○	○	○～9				
	増田 守司				5～○	○	○	○	○			
	関 フミ						○	○	○	○		
	荒川 諒盛						○	○	○	○	○	○
	田村 藤内							○	○	○	○	○
	田村 一男								○	○	○	
	若色 桂輔								○	○	○	○
	藤原 文子										○	○
	青木 登		12～○									
	橋本 裕											○

間々田町立寒川中学校の『学校沿革誌』（1957年）より作成